

第3節 国際テロリズムの動向

1 全般

グローバル化の進展により、国境を越えて活動するテロ組織にとって、組織内または他の組織との間の情報共有・連携、地理的アクセスの確保や武器の入手などがより容易になっている。こうした中、イスラム過激派などのテロ組織は、政情が不安定で統治能力が脆弱な国家・地域を中心に、テロを実行しているが、その活動目的や能力は組織ごとに異なっているとされる¹。なお、これらの組織の中には密輸・誘拐などの犯罪を通じて資金を確保しているものもみられる。

01（同13）年に発生した9.11テロを主導したとされるアルカイダについては、11（同23）年5月、パキスタンに潜伏していた指導者ウサマ・ビン・ラーディンが、米国の作戦により殺害された。しかしながら、アルカイダによる攻撃の可能性が根絶されたわけではない。アルカイダ指導部の指揮統制力が衰退する一方、「アルカイダ」を名称の一部に取り入れた関連組織は、勢力を増大させているとの指摘もあり、それらの関連組織が主に北アフリカや中東などを拠点としてテロを実行している²。

アルカイダとの関連が指摘される組織およびその他のイスラム過激派テロ組織については、同地域を中心としつつ南アジア、東南アジアなどの各地でテロを実行しており、特にアルジェリア、リビア、マリなどでは、管理が十分でない国境を越えて、拠点が所在する国以外でもテロを実行する能力を持つとされている³。これらの組織については、リビアのカダフィ政権が崩壊した際に拡散した大量の武器を入手しているとの指摘がある。

また、近年、アルカイダやその関連組織との正式な関係はないものの、アルカイダの思想に影響された急進的な個人やグループがテロ実行主体となる例が見られ、いわゆ

る「ホームグロウン・テロリスト」による脅威が懸念されている。たとえば、そのような個人を暴力に駆り立てる要因としては、共通の動機を見出すことは困難であるものの、海外の紛争地域への過激主義的な見地からの関心、生活への失望感、欧米の対外政策への怒り、英語による過激主義的なプロパガンダの増加などがあると指摘されている。

このようにテロの脅威の態様が変化してきていることを踏まえ、13（同25）年5月、オバマ米大統領は対テロ戦略の枠組みについて演説を行った。その中で、オバマ米大統領は、まずはアルカイダやその関連組織との戦いを終結させる必要があるとした上で、米国の取組は「世界的なテロとの戦い」（global war on terror）ではなく、米国の脅威となる特定の暴力的過激主義組織を解体することを目標としたものでなければならないとした。また、テロリストに対する無人機を使用した攻撃作戦を効果的で合法的であるとする一方、そのような作戦の実行に際しては、武力行使の指針の明確性の確保や、説明責任などの要請から、厳格な基準の下に友好国との協議や国家主権を尊重するとした⁴。さらに、貧困や宗派間の憎悪といった根深い問題を直ちに解決することは困難であるとして、軍事的な取組のみならず、民主化への移行の支援や資金援助と言った外交努力が重要であるとした。また、テロ行為を拒否する米国内のムスリムコミュニティと連携していくことは、暴力的な過激主義を抑える最善策であるとしている。

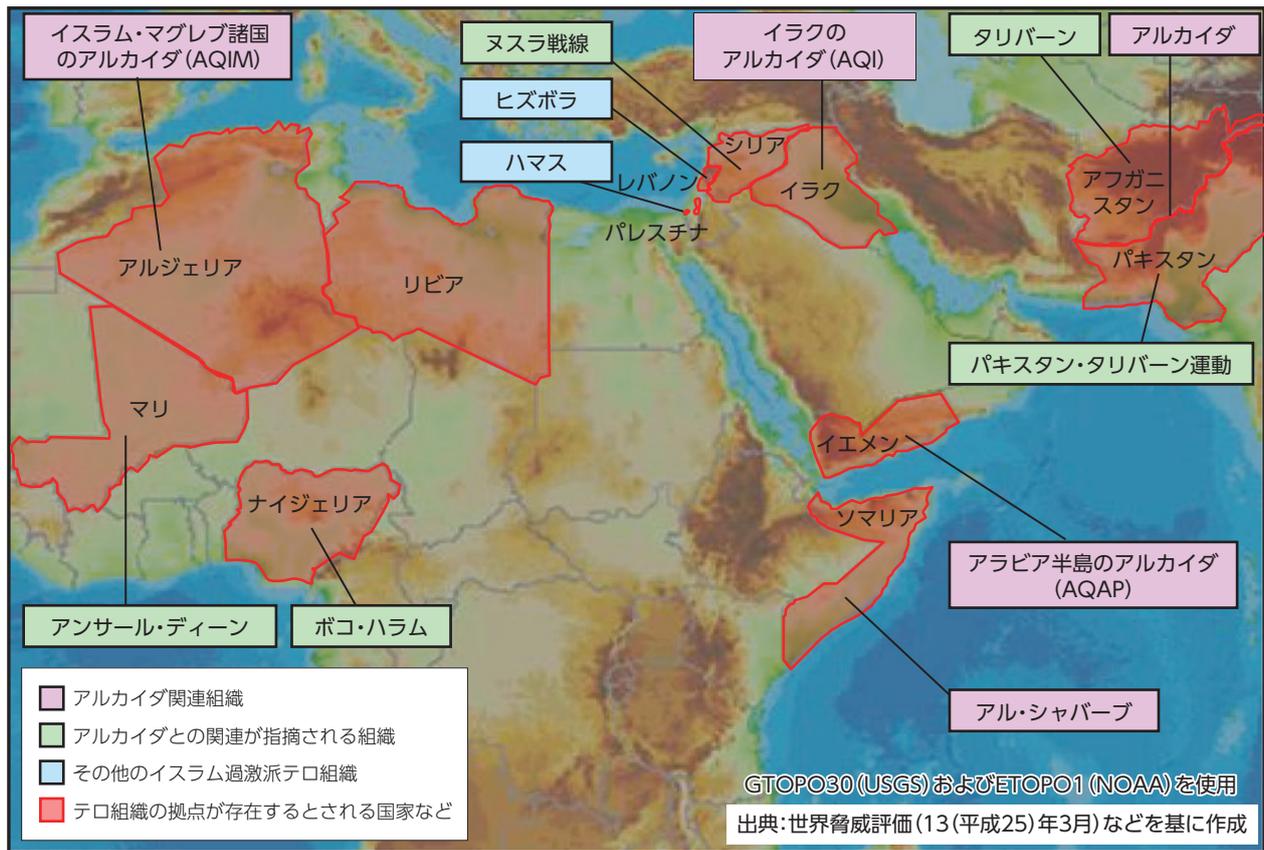
1 米国家情報長官（DNI：Director of National Intelligence）「世界脅威評価」（13（平成25）年3月）

2 米務省「2011年版国別テロリスト報告書」（12（平成24）年4月）。

3 同上

4 13（平成25）年5月、大統領の演説に合わせ公表された対テロ戦略に関する政策指針では、テロ容疑者を拘束することを優先しつつ、容疑者を殺害する条件として、合法性、米国民への継続的かつ差し迫った脅威があること、非戦闘員の負傷者がほぼ確実に発生しないと見込まれること、作戦時に容疑者拘束が不可能であることなどをあげている。

図表 I-2-3-1 アフリカ・中東地域の主なテロ組織



2 世界各地で発生するテロの動向

リビアでは12 (同24) 年9月、イスラム過激派勢力がベンガジの米国総領事館を襲撃し、大使を含む4人の米国人が殺害された。

マリでは、13 (同25) 年1月、同国北部を実効支配し、アルカイダとの関連が指摘される「アンサール・ディーン (Ansar al-Dine)」などを、マリ暫定政府からの要請を受けて派遣されたフランス軍部隊が攻撃したのに対し、同勢力は報復テロを宣言するなど、現在もテロの脅威が継続している。

アルジェリアでは、13 (同25) 年1月にこれまで主にアルジェリア人や欧米人を標的とした誘拐事件を起こしてきた「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ (AQIM)」
Al-Qaeda in the Islamic Maghreb から離脱したとされるイスラム過激派勢力が、同国内の天

然ガスプラントを襲撃し、邦人10人を含む多数が犠牲となった。同勢力は犯行理由の一つに、フランスのマリへの軍事介入¹に際し、アルジェリアが領空通過を許可したことを挙げている。また、実行犯は周辺国で武器を入手し、国境を越えテロを実行したとみられている。

イラクでは、11 (同23) 12月の米軍撤収以降も治安は大きく悪化していないが、政府高官や外国人、治安当局などを標的とするテロが散発しており、「イラクのアルカイダ (AQI)」
Al-Qaeda in Iraq などが犯行声明を出すなど、引き続きテロの脅威に直面している。

イエメンでは、近年、外交団などに対する累次のテロ事件が発生している。また、10 (同22) 年10月には、米国向けの複数の航空貨物から爆発物が発見され、これら

1 4節を参照

の貨物がイエメンから発送されたものであることが判明した。こうした事件はアルカイダ関連組織が実行したものとみられている。また、「アラビア半島のアルカイダ (AQAP)」による活動が継続しているとの指摘がある²。

Al-Qaeda in the Arabian Peninsula

ソマリアでは、12 (同24) 年9月に大統領選挙が行われ、同年11月に新内閣が発足したものの、各地でアルカイダとの関連が指摘され、ソマリアの一部を実効支配している「アル・シャバーブ」と政府軍およびアフリカ連合ソマリア・ミッション軍 (AMISOM) などとの戦闘が依然として継続している。

African Union Mission in Somalia

アル・シャバーブは政府側の攻勢により多くの拠点を撤退したが、引き続き外国人を対象とした誘拐や政府・AMISOMなどに対するテロを行っている³。

ナイジェリアでは、10 (同22) 年以降、イスラム国家の建設を目的とする「ボコ・ハラム」が、警察などの取り

締まりに対する報復としてテロを繰り返すなど活動を活性化させている。また、11 (同23) 年8月、首都アブジャの国連ビルを標的とした自爆テロが発生しており、ボコ・ハラムが犯行声明を出している。

南アジアは、以前からテロが頻発している地域であり、特にパキスタンでは、「パキスタンのタリバーン (TTP)」
Tahrik-e Taliban Pakistan やアルカイダなどによる宗教施設や政府機関などを標的としたテロが多発している。

東南アジアはテロ組織の取締りなどに一定の進捗が見られる。フィリピンでは、国内治安上の最大の懸案となってきた、イスラム過激派組織「アブ・サヤフ・グループ (ASG)」などのテロ組織は衰退していると指摘されている。

Abu Sayyaf Group
(図表 I -2-3-1 参照)

2 DNI「世界脅威評価」(13 (平成25) 年1月)。たとえば、12 (同24) 年2月、AQAPの犯行と疑われる爆発事案や、同年3月、アルカイダ系抽出武装勢力と政府軍との戦闘などが報じられている。

3 12 (平成24) 年2月、アル・シャバーブとアルカイダの指導者が合流を表明したと伝えられている。